

所 報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No.82

展 望

日本大学経済学部産業経営研究所は、2017年度の活動テーマとして「社会構造の変化と産業経営」を掲げ、本年度は活動テーマに相応しい、現在多方面でご活躍のお二人の先生を学外から講師としてお招きし、定例の公開月例研究会を開催した。

そのひとつが、本号に収録されている、2017年11月27日に開催された第294回公開月例研究会であり、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科の北川哲雄教授により、「ガバナンス改革による企業と機関投資家の行動変化をどのように捉えるか」と題するご講演を賜った。

北川教授は、いま大きな注目を集めているCSR（企業の社会的責任）、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資、IR（投資家向け広報）戦略、統合報告書等に係る理論と実務に最も精通された日本を代表する研究者である。近著には、『スチュワードシップとコーポレートガバナンス—2つのコードが変える日本の企業・経済・社会—』（東洋経済新報社、2015年）、『ガバナンス革命の新たなロードマップ—2つのコードの高度化による企業価値向上の実現—』（東洋経済新報社、2017年）等がある。

北川教授はご報告テーマの解題に最も相応しい研究者であり、当日のご講演においては、現下の「官」主導のガバナンス改革の意義を日本企業の低収益性に対する危機感に基づくものと位置付けて、企業価値の向上に資するROEの向上と責任ある企業行動の遂行を求めるスチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードの趣旨を説明されるとともに、機関投資家の投資評価の変容の観点からESG投資を、また企業のディスクロージャー戦略の観点からは統合報告書を典型とするガバナンス構造を含めた非財務情報の開示の在り方等、ガバナンス改革をめぐる直近の動向と展望についてご教示を賜った。

また、本号には、2018年1月17日に開催された第295回公開月例研究会における本学の江上 哲教授を代表とする研究チーム「格差社会における消費者行動と雇用問題」の研究報告「格差社会における階層意識の内実」の模様も収録されている。本研究チームは、近年、格差問題が貧困問題や下流化社会論へ発展的に研究されていることに注目し、かかる問題を「格差の固定化」を軸に多面的に考察することを研究の狙いとした。特に江上教授は、雇用の現場や消費生活の部面等における「意識」の問題に焦点をあて、新中間階級の政治的無意識の問題、消費者の政治意識の重要性およびSNS時代の新しい消費者運動論の体系的研究の必要性等について持論を展開された。

当研究所は、年度ごとの活動テーマに沿った公開月例研究会の開催をはじめ、所員を中心に構成される研究チームの選定および支援を通じて、本学の研究・教育活動の充実と社会に向けた情報発信に引き続き努めて参りたい。

（産業経営研究所次長 古庄 修）